

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社

コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小島 敬一

TEL 011-809-3301

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	29,739	—	937	—	1,159	—	791	—
21年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	9,667.95	—
21年6月期第3四半期	—	—

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第3四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	17,689	4,557	25.8	47,745.19
21年6月期	16,449	2,578	15.7	33,403.52

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 4,557百万円 21年6月期 2,578百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	—	1,100	—	1,370	—	825	—	9,676.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、対前期比については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	115,019株	21年6月期	115,019株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	19,570株	21年6月期	37,820株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	81,868株	21年6月期第3四半期	—株

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年2月10日発表の連結業績予想の修正は行っていません。なお、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが依然として存在する状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計期間を初年度とする中期経営計画を策定し、新たなグループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において、諸施策を着実に実行してまいりました。各事業別の概況は以下のとおりとなっております。

IT事業における各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスでは、既存契約事業者において、特にEコマース向けを中心に決済取扱量が堅調に増加しました。また、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、公共料金分野における企業との契約締結など顧客事業者分野の拡大を図りました。これらの結果、売上高が順調に増加しました。

②オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、前事業年度の販売提携先の拡充が取扱店舗数の拡大とともに売上高増加に寄与したほか、既存販売提携先においても積極的な販促効果により売上高が増加しました。ネットDE受取サービスでは、引き続き、サービス自体の認知度向上の努力をいたしました。また、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行い、スムーズに決済まで行うことができる新サービスにつきましては、その取扱対象を大学入学試験にも拡大するなど、サービス領域の拡充に努めました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図っております。

③電子認証サービス

電子認証サービスでは、引き続き、新規事業の柱として育成すべく、サービス機能整備及び拡充に向けた取り組みに努めるとともに、持続的な事業成長に向けたサービス浸透に取り組んでおります。

以上の結果、IT事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22,278百万円となりました。一方損益面では、本社移転及びシステム開発部新設による体制強化費用が増加し、営業利益412百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、不安定な気候が続き消費量の推移が読み難い状況となっておりますが、LPガス・灯油ともに数量は計画値を上回っており、比較的堅調に推移しました。このような情勢のもと、当第3四半期連結会計期間においては、ほぼ計画どおりの売上総利益となり、また引き続きコスト低減にも努めていることから、エネルギー事業の業績は順調に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,461百万円、営業利益531百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,739百万円、営業利益937百万円、経常利益1,159百万円、四半期純利益791百万円となりました。なお、営業外収益に負ののれん償却額209百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比1,765百万円増加し、12,064百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,223百万円、受取手形及び売掛金が770百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末比525百万円減少し、5,624百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,239百万円増加し、17,689百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末比109百万円増加し、11,145百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,042百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が589百万円、

収納代行預り金が360百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末比848百万円減少し、1,986百万円となりました。これは主として長期借入金
522百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から738百万円減少し、13,132百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比1,978百万円増加し、4,557百万円
となりました。これは主として自己株式が1,460百万円減少し、利益剰余金が523百万円増加したことによるものであり
ます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値に
ついての前年同四半期比較は行っておりません。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、116百万円となりました。主な増加要因は、
仕入債務の増加559百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加770百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、236百万円となりました。主な増加要因は、
定期預金の払戻による収入310百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得237百万円及び無形固定資産の
取得174百万円の支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、835百万円となりました。主な増加要因は、
自己株式の売却による収入1,146百万円及び短期借入金の純増減額420百万円であり、主な減少要因は、長期借入金
の返済による支出702百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、エネルギー事業を中心に当初の予想を上回るペースで推移しております。し
かしながら、わが国経済は景気の下振れ懸念から依然として先行き不透明な状況が見込まれます。

IT事業におきましては、マルチペイメントサービスをはじめとした既存サービスにおいて、引き続き、新規顧
客獲得を積極的に推進するとともに、新規サービスにおいて、サービス認知度向上及び収益本格化に向けた取り組み
に努めてまいります。

一方、エネルギー事業を取り巻く環境は、他エネルギーとの競争激化の中、川上部門系列とのシェア争奪も熾烈であ
りますが、業界全体の動向に注視しながら、あらゆる施策を検討し、収益確保のため最適化を図ってまいります。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、平成22年2月10日付「平成22年6月期第2四半期決算短信」におい
て開示した通期業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する
方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方
法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の
発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想や
タックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,411,329	7,187,550
受取手形及び売掛金	3,118,780	2,347,916
有価証券	—	200,000
商品	289,139	201,270
仕掛品	7,125	11,318
貯蔵品	3,988	4,340
その他	296,744	408,143
貸倒引当金	△62,182	△60,957
流動資産合計	12,064,925	10,299,581
固定資産		
有形固定資産	4,086,687	4,301,117
無形固定資産		
のれん	138,993	151,458
その他	410,195	321,268
無形固定資産合計	549,189	472,726
投資その他の資産		
その他	1,010,050	1,398,623
貸倒引当金	△21,500	△22,272
投資その他の資産合計	988,550	1,376,350
固定資産合計	5,624,427	6,150,194
資産合計	17,689,352	16,449,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093,119	2,503,446
短期借入金	2,316,872	1,976,872
未払法人税等	137,708	1,180,110
収納代行預り金	5,062,913	4,702,570
賞与引当金	62,977	5,806
その他	471,826	667,373
流動負債合計	11,145,417	11,036,179
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,233,328	1,755,982
退職給付引当金	190,029	183,650
役員退職慰労引当金	41,135	67,272
負ののれん	349,129	558,606
その他	123,082	219,366
固定負債合計	1,986,704	2,834,878

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	13,132,122	13,871,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	1,948,845	1,425,696
自己株式	△1,563,977	△3,023,977
株主資本合計	4,561,866	2,578,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	—
為替換算調整勘定	△4,767	—
評価・換算差額等合計	△4,636	—
純資産合計	4,557,230	2,578,718
負債純資産合計	17,689,352	16,449,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,739,763
売上原価	26,033,084
売上総利益	3,706,678
販売費及び一般管理費	2,769,366
営業利益	937,312
営業外収益	
受取利息	6,361
受取配当金	175
負ののれん償却額	209,477
匿名組合投資利益	46,855
その他	40,358
営業外収益合計	303,227
営業外費用	
支払利息	38,353
株式交付費	19,110
持分法による投資損失	8,635
その他	14,838
営業外費用合計	80,937
経常利益	1,159,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	758
固定資産売却益	49,661
その他	1,960
特別利益合計	52,380
特別損失	
固定資産売却損	5,602
固定資産除却損	17,263
事務所移転費用	8,562
障害対応費	5,059
特別損失合計	36,486
税金等調整前四半期純利益	1,175,496
法人税、住民税及び事業税	294,291
法人税等調整額	89,711
法人税等合計	384,002
四半期純利益	791,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,175,496
減価償却費	461,106
のれん償却額	12,464
負ののれん償却額	△209,477
引当金の増減額 (△は減少)	64,003
受取利息及び受取配当金	△6,536
支払利息	38,353
匿名組合投資損益 (△は益)	△46,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△770,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,366
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	360,343
その他	13,319
小計	1,526,775
利息及び配当金の受取額	26,537
利息の支払額	△39,010
役員退職慰労金の支払額	△26,137
障害対応費の支払額	△69,019
法人税等の支払額	△1,302,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	310,800
有形固定資産の取得による支出	△237,283
有形固定資産の売却による収入	80,276
無形固定資産の取得による支出	△174,672
投資有価証券の償還による収入	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	62,051
その他	△4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△702,654
自己株式の取得による支出	△21,977
自己株式の売却による収入	1,146,180
配当金の支払額	△92,939
その他	△12,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,762

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,188,658
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,344,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	IT事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,278,506	7,461,256	29,739,763	—	29,739,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,018	2,420	45,439	(45,439)	—
計	22,321,525	7,463,677	29,785,202	(45,439)	29,739,763
営業利益	412,881	531,150	944,032	(6,720)	937,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
IT事業	マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業	LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月17日にジャスダック証券取引所の立会時間外取引において、親会社株式6,500株を売却しました。また、平成22年3月30日に相対取引にて、親会社株式11,750株を売却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,460,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,563,977千円となっております。